



## 健康・福祉で安心 “TONE” プロジェクト

### 1 数値目標

	平成 30 年度		令和 6 年度
高齢者や障がい者などへの福祉対策の満足度 【基本計画アンケート】	15.5%	⇒	16.3%
町民検診など日常の保健活動の満足度 【基本計画アンケート】	17.7%	⇒	18.5%

### 2 基本的な方向

- ▶ 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターの充実とともに、医療・保健・福祉の多職種連携による住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる地域包括ケア体制の充実強化に努めます。
- ▶ 障がいをお持ちの方が、地域において住みやすいと思えるよう、多様なサービスの提供とともに、気軽に相談ができるよう相談体制を整備します。
- ▶ 子どもから高齢者まで、利根町に暮らす誰もが安心して医療を受けることができるよう、広域と連携した医療提供体制の構築に努めます。

### 3 具体的な施策・事業

#### (1) 健康増進・介護予防の推進

重要業績評価指標 (KPI)			
項目	実績 (平成 30 年度)		目標 (令和 6 年度)
フリフリグッパ体操参加者数 (年間延べ人数)	1,951 人	⇒	2,000 人
シルバーリハビリ体操参加者数 (年間延べ人数)	15,145 人	⇒	15,500 人
特定保健指導対象者の指導実施率	39.7%	⇒	60.0%
がん検診推進事業対象者の受診率	大腸がん	⇒	17.0%
	乳がん	⇒	15.0%

※ここでのがん検診推進事業対象者とは、国民健康保険被保険者をいう。

① 大学と連携した健康づくり・介護予防

既にフリフリグッパ―体操で連携している筑波大学や町内にある日本ウェルネススポーツ大学の協力のもと、住民の健康づくりやこれからの高齢社会に備えるための介護予防運動について研究・実施し、健康寿命の向上を目指します。

●具体的事業

事業名（所管課）	事業内容
大学との連携事業 （企画課・保健福祉センター）	日本ウェルネススポーツ大学や筑波大学との緊密な連携のもと、スポーツ振興や福祉、地域医療の向上に向けた取り組みの推進
認知症予防対策事業 （保健福祉センター）	介護予防・認知症予防に向けた、運動、口腔、栄養、認知機能などの生活機能を改善・維持するための介護予防事業の実施

② 住民主体の介護予防の推進

フリフリグッパ―体操やシルバーリハビリ体操など、住民が主体で行っている介護予防活動が今後も活発化するよう、人材育成の支援を行います。

●具体的事業

事業名（所管課）	事業内容
地域介護予防活動支援事業 （保健福祉センター）	住民の主体的な介護予防活動を広めるため、住民組織が中心となって行う運動教室の運営支援を実施

③ 生活習慣病・がん予防の推進

特定健康診査やがん検診などにより、生活習慣病・がんなどの早期発見や早期治療、重症化予防の支援を行います。

●具体的事業

事業名（所管課）	事業内容
特定保健指導事業 （保険年金課）	特定健康診査の結果により、特定保健指導対象者に対し、生活習慣や検査値が改善されるように、生活習慣改善の指導を実施

事業名（所管課）	事業内容
生活習慣病及び重症化予防事業 （保健福祉センター）	特定健康診査の結果により，特定保健指導対象者以外の者に対し，生活習慣病の疾病及び重症化予防を実施
糖尿病性腎臓病重症化予防事業 （保険年金課）	生活習慣の改善により重症化の予防が期待される糖尿病性腎臓病の患者に対し，早期に保健指導を実施
がん検診受診勧奨事業 （保健福祉センター）	がんの早期発見・早期治療につなげ，がんによる死亡者数を減少させるため，がん検診受診勧奨を実施

## （2）安心できる医療・福祉の提供体制の構築

重要業績評価指標（KPI）		
項目	実績 （平成 30 年度）	目標 （令和 6 年度）
かかりつけ医を決めている人の割合 （対象：40 歳以上 64 歳以下） 【健康づくり計画アンケート】	48.6%	⇒ 58.6%
高齢者の悩み相談できる相手がいない割合 【介護保険計画アンケート】	31.1%	⇒ 29.0%以下

### ① 生活支援体制の充実

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるよう，地域包括支援センターの相談体制の充実とともに，生活援助を必要とする高齢者や障がい者の日常生活を支えるために，支援サービスの充実強化に努めます。

#### ● 具体的事業

事業名（所管課）	事業内容
地域包括支援センター事業 （福祉課）	高齢者やその家族に専門的・総合的な支援を提供する地域包括支援センターの相談体制の充実

事業名（所管課）	事業内容
高齢者買い物支援事業 （福祉課）	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象に衣料品や日用雑貨品などの買い物支援事業（ときめき☆おでかけ隊）を実施
高齢者等買い物弱者移動販売事業 （福祉課）	買い物不便地区において、高齢者等の買い物弱者を中心に食料品や日用雑貨などの生活用品の移動販売事業（福の助商店）を実施
生活自立支援等サービス事業 （福祉課）	介護予防を図るとともに、地域の住民主体の支えあいの取り組みを創出するため、生活自立支援等サービス事業の一つである訪問型サービスB事業を実施
住民交流通いの場事業 （福祉課）	高齢者の社会的な孤立を解消し、心身の健康維持と要介護状態の予防や地域での助け合い体制の創出を図るため通いの場事業を実施
障害者相談事業 （福祉課）	障がい者の相談体制の充実を図るため、身体障害者相談員及び知的障害者相談員による地域での相談活動のほか、役場会議室を相談会場としたピアカウンセリングを実施
障害者地域活動支援センター利用促進事業 （福祉課）	創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等の便宜を図ることを目的とした地域活動支援センターの利用促進

② 地域医療・救急医療体制の充実

近隣自治体や大学を含めた地域医療機関との連携を強化し、在宅医療や救急医療体制の充実を図ります。

また、いざという時に速やかに受診することができるよう、日頃からかかりつけ医を持つことの啓発に努めます。

● 具体的事業

事業名（所管課）	事業内容
在宅患者への訪問診療 （国保診療所）	在宅医療の充実を図るため、通院困難な患者に対し、定期的に自宅を訪問し診療を実施
在宅医療・福祉統合ネットワーク推進事業 （福祉課）	在宅医療・福祉統合ネットワークシステム「電子@連絡帳」を活用し、対象者に質の高い医療・福祉サービスを提供
地域医療教育ステーション事業 （国保診療所）	筑波大学と協力・連携し、教育実習医学生・研修医の地域医療教育を行うため、地域医療教育ステーションを運営
地域医療機関のネットワーク強化事業 （保健福祉センター）	町の救急医療体制を確保するため、近隣自治体との連携による広域の医療機関ネットワークの充実
かかりつけ医普及事業 （保健福祉センター）	日ごろから個々の状況に即した適切な医療や指導を受けられるよう、また、いざという時でも速やかに適切な対応を受けられるよう、かかりつけ医を持つことの啓発活動を実施